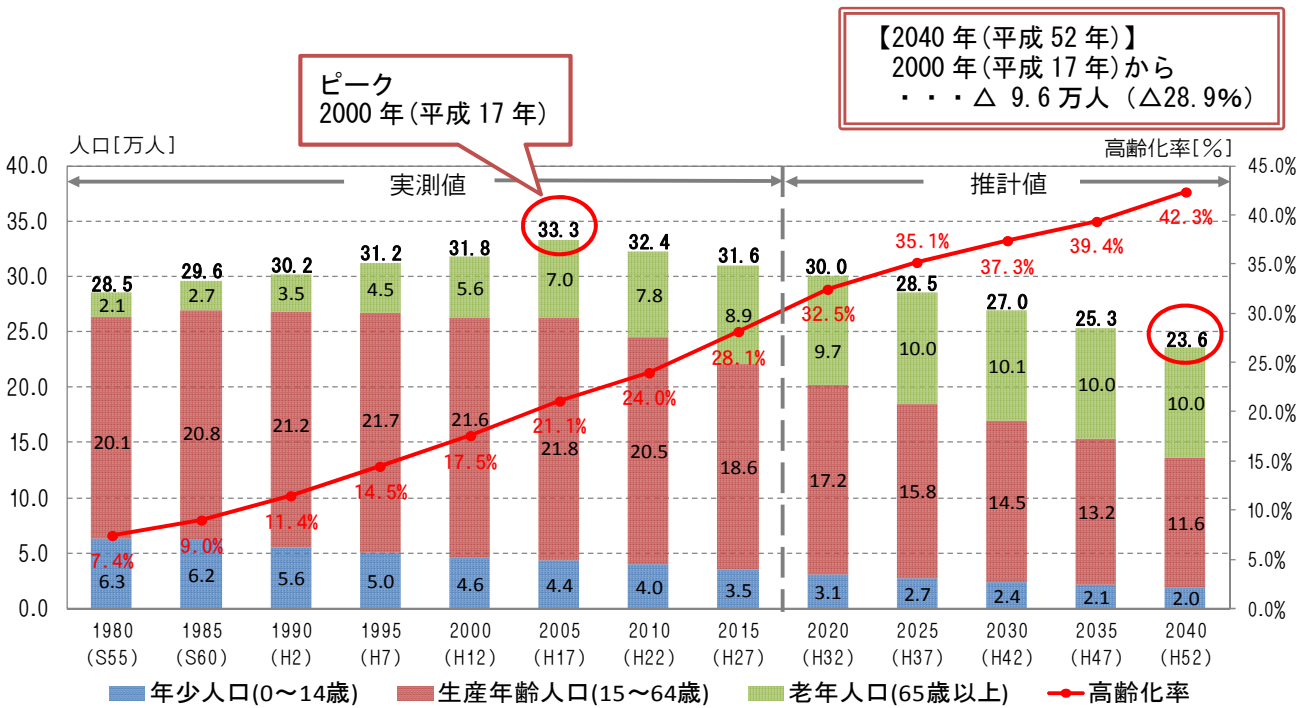


コンパクトシティ形成に取り組む背景について

1 人口減少・高齢社会の到来

- ・本市が人口減少に転じたのは2003年（平成15年）とされ、2005年（平成17年）に河辺町、雄和町と合併し33万人に達したが、その後も減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2040年（平成52年）には、約23万6千人になるとされている。
- ・年少人口（0～14歳）は、1970年代「団塊ジュニア世代」の誕生により一旦は増加したが、長期的には減少傾向が続くとされている。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、2005年（平成17年）をピークに減少に転じ、長期的に減少傾向が続くとされている。
- ・老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことにより、一貫して増加しており、2020年代以降は10万人前後で推移するとされている。

【秋田市の総人口・年齢3区分別人口の推移】



※H12以前は旧秋田市の値

※人口の記載は100人以下の値を四捨五入した概数による

※2015年(平成27年)までは国勢調査より作成、2020年(平成32年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

2 秋田市の現状と課題

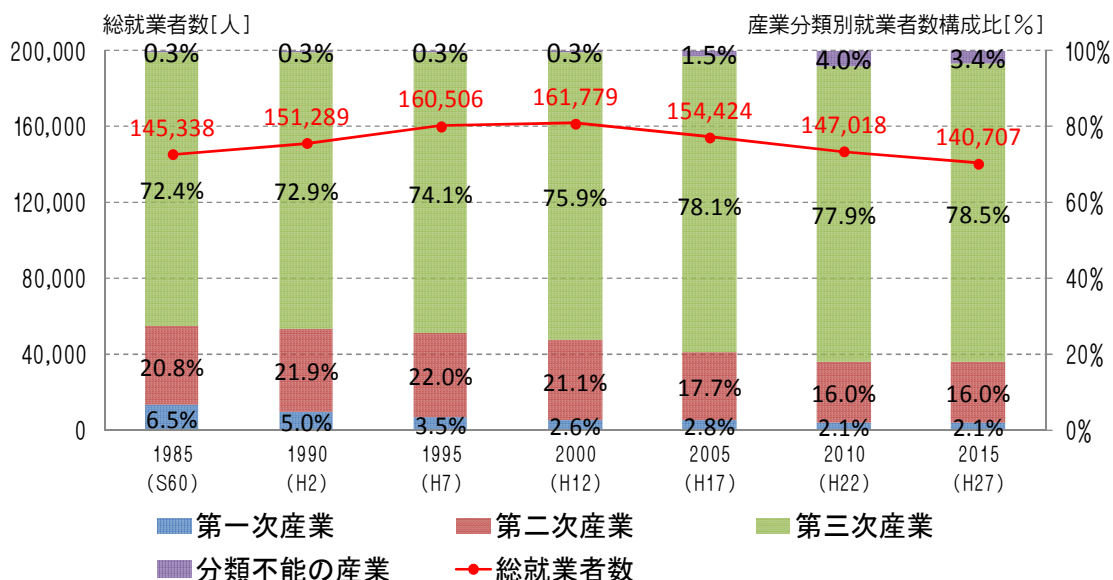
- ・秋田市は急速な人口減少と高齢化に直面し、産業の停滞もあり、活力が低下している。
- ・住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散し、低密度な市街地が形成されている。
- ・財政制約が高まる中、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が将来困難になりかねない状況にある。

## (1) 産業・経済活動

### ア 就業人口

- ・総就業人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）で140,707人まで減少している。
- ・第一次・第二次産業就業人口比率は減少傾向の一方、第三次産業就業比率は増加傾向にある。

【就業者数および産業分類別就業者数構成比の推移】

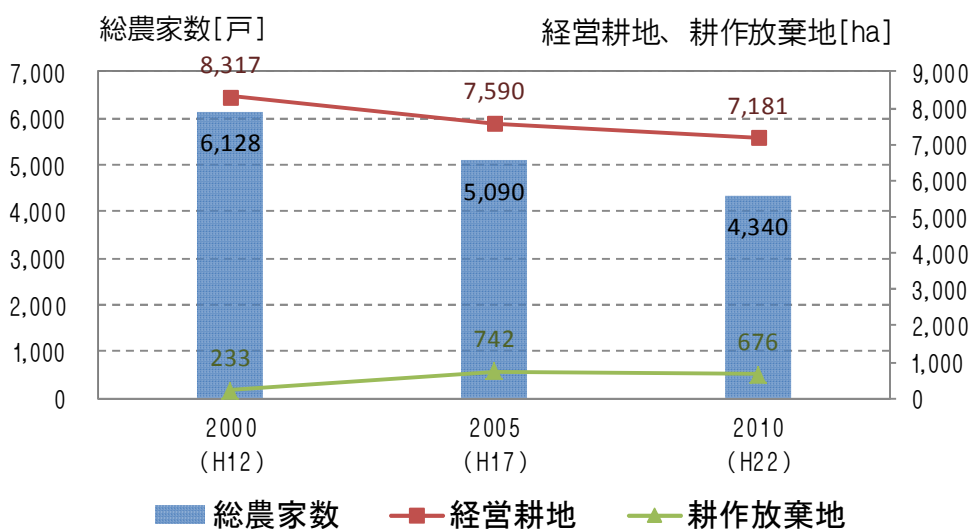


※国勢調査

### イ 農業

- ・総農家数および経営耕地は、2000年（平成12年）以降減少が継続し、2010年（平成22年）で4,340戸・7,181haまで減少している。
- ・一方、耕作放棄地は、2005年（平成17年）に742haまで増加したが、2010年では676haに減少している。

【総農家数および経営耕地・耕作放棄地の推移】

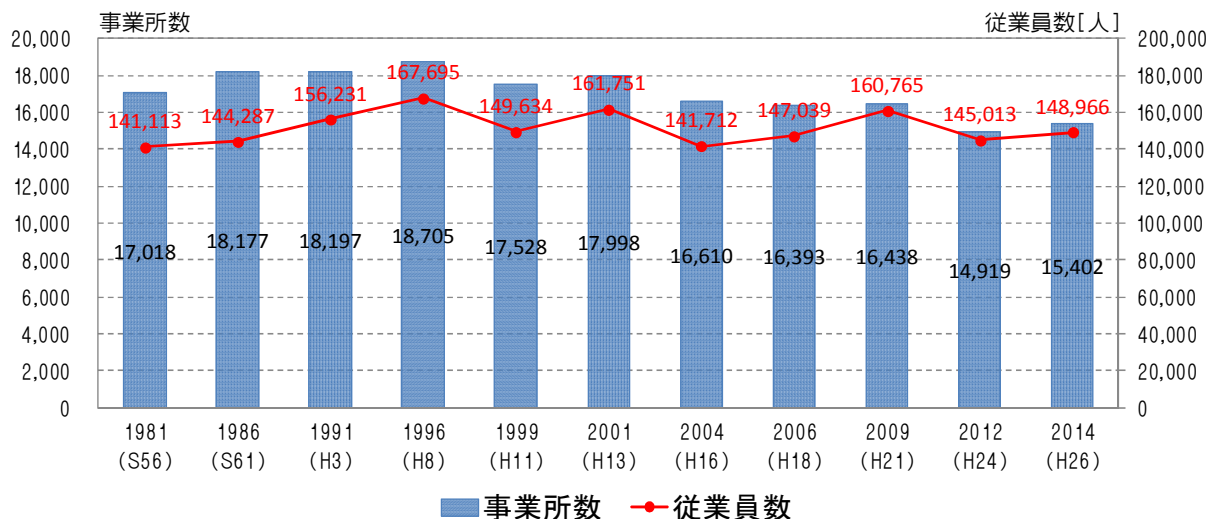


※農業センサス

## ウ 事業所数および従業者数（全産業）

- ・事業所数は、1996年（平成8年）年をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で15,402事業所まで減少している。
- ・従業者数は、増減を繰り返しているが、おおむね15万人規模で推移している。

【全産業の事業所数および従業者数の推移】

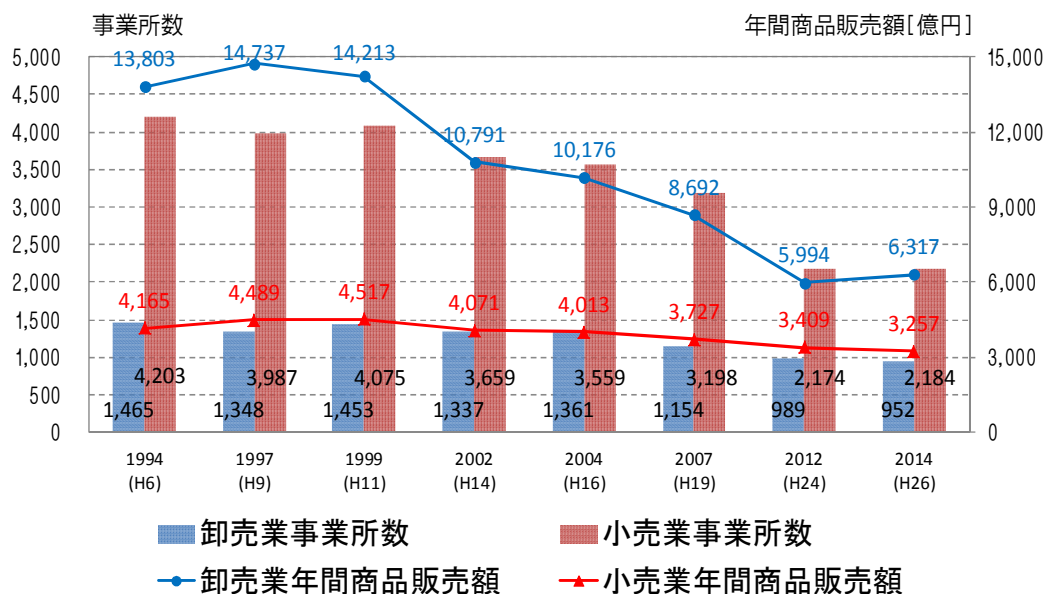


※事業所・企業統計調査（2006年以前）、経済センサス（2009年以降）  
 ※公務を除く

## エ 卸売・小売業

- ・卸売業は、1997年～1999年（平成9～11年）をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で952事業所、年間商品販売額6,317億円規模まで縮小している。
- ・小売業は、1994年（平成6年）以降減少傾向にあり、2014年で2,184事業所、年間商品販売額3,257億円規模まで縮小している。

【卸売・小売事業所数および年間商品販売額の推移】

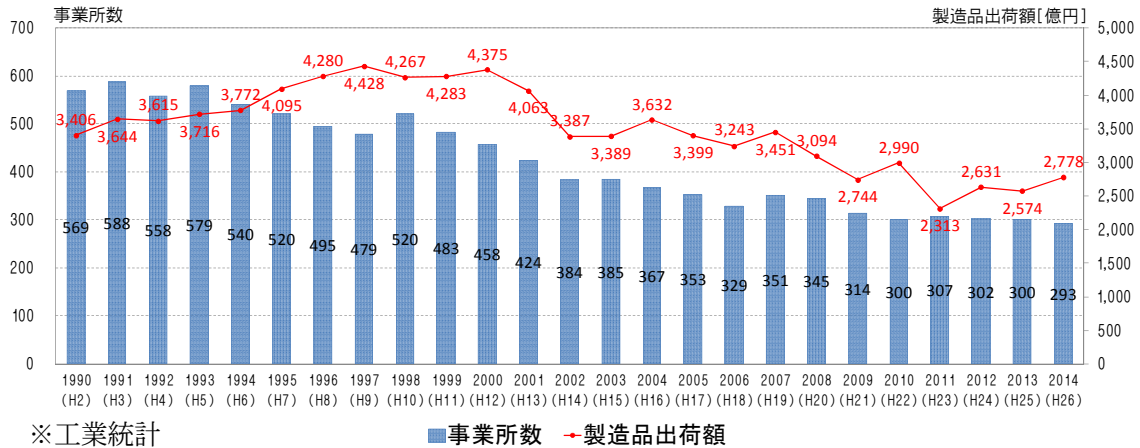


※商業統計調査（2007年以前、2014年）、経済センサス（2012年）  
 ※2007年以前と2012年、2014年は調査方法が異なるためデータの連続性は確保されていない。

## オ 工業

- ・事業所数は、1991年（平成3年）をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で293事業所まで減少している。
- ・製造品出荷額は、1997年（平成9年）をピークに減少に転じ、2,778億円規模まで縮小している。

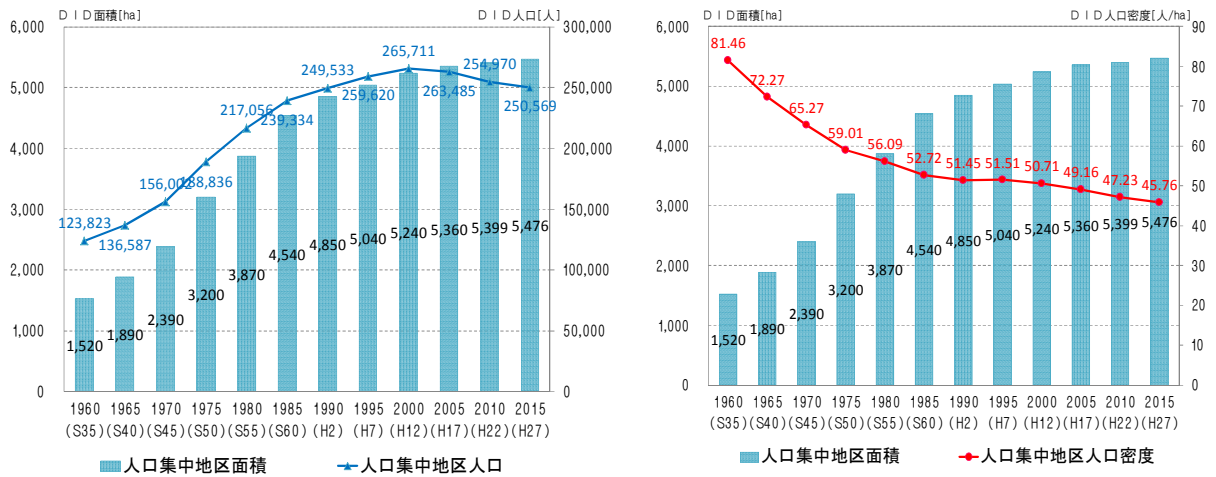
【製造業事業所数および製造品出荷額の推移】



## (2) 市街地の状況（人口集中地区）

- ・人口集中地区の人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じ、2015年（平成17年）で250,569人まで減少している。
- ・人口集中地区の面積は、市街地の拡大とともに増加が継続している一方、人口集中地区のグロス人口密度は1960年（昭和35年）以降継続して減少傾向にある。

【人口集中地区人口および人口集中地区人口密度の推移】



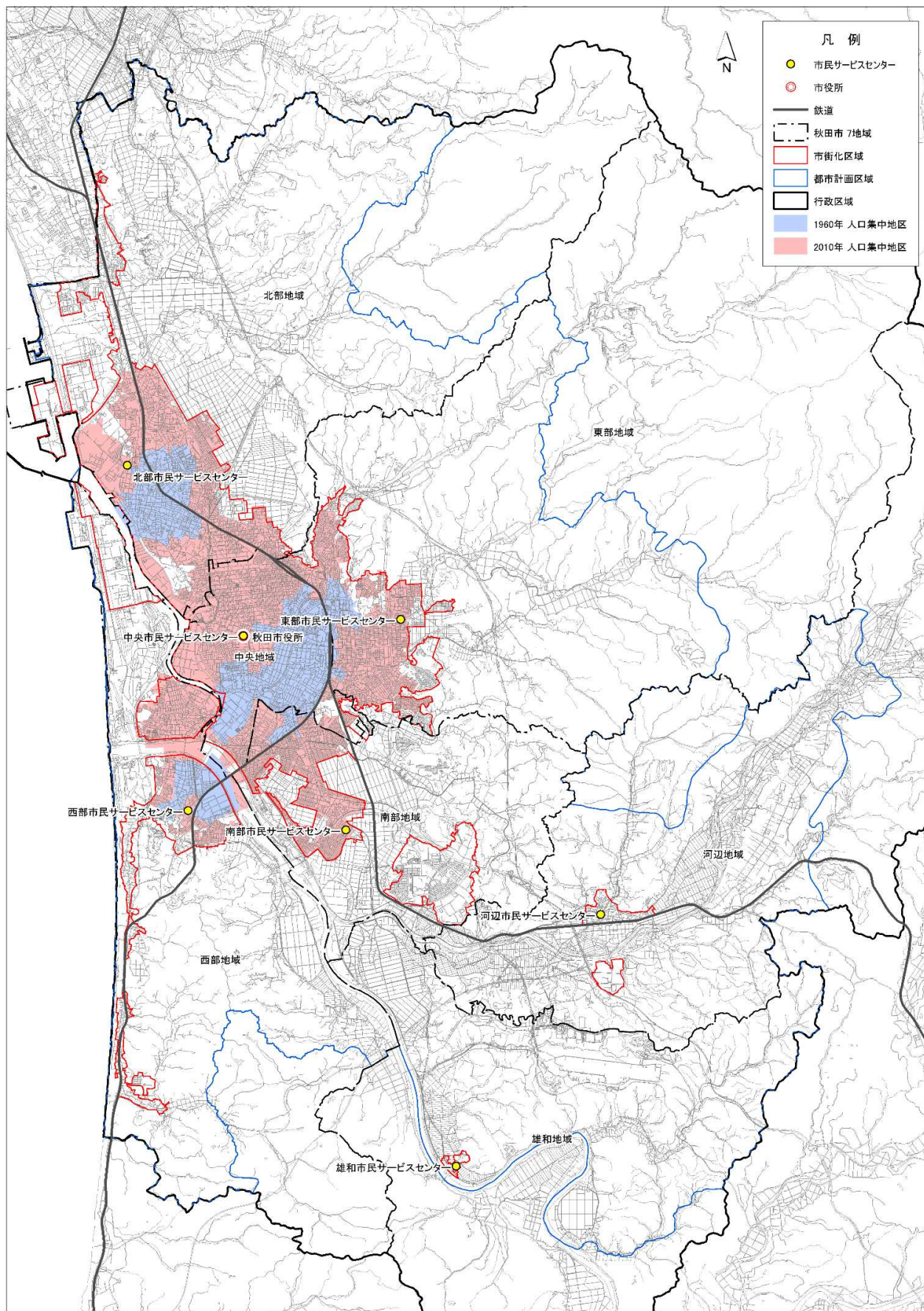
## 【人口集中地区（D I D）】

国勢調査の集計のために設定される統計地域。人口密度が4000人/㎢（40人/ha）以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が5000人以上となる地域

## 【グロス人口密度】

単位面積あたりの人口。対象面積のとり方によって、人口密度は異なる。ある区域について、その総面積に対する密度を「総密度」（グロス人口密度）といい、道路・公園等宅地以外の土地を除いた面積に対する密度を「純密度」（ネット人口密度）という。また、宅地および宅地可能地に対する密度を「可住地人口密度」という。

【人口集中地区の変遷（1960年(昭和35年)、2010年(平成22年)）】

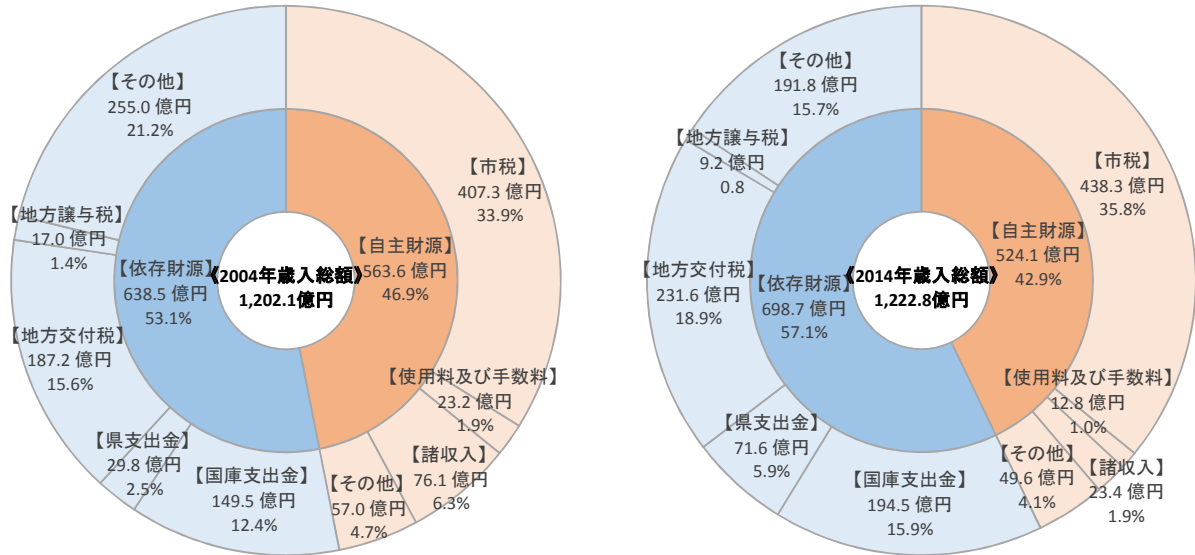


※国土数値情報ダウンロードサービス

### (3) 財政

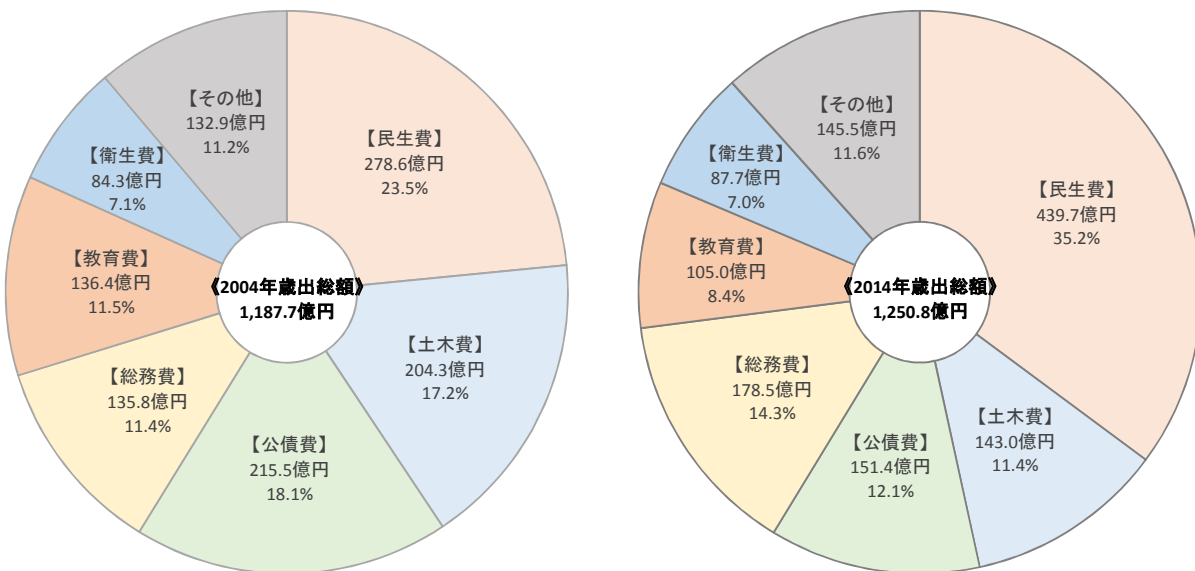
- ・歳入は、2004年～2014年（平成16年～26年）の10年間で、自主財源比率が4.0ポイント減少している。
- ・歳出は、2004年～2014年の10年間で、民生費割合が11.7ポイント増加している。

【財源別歳入の変化（2004（平成16年）、2014年（平成26年））】



※秋田市の財政

【目的別歳出の変化（2004（平成16年）、2014年（平成26年））】



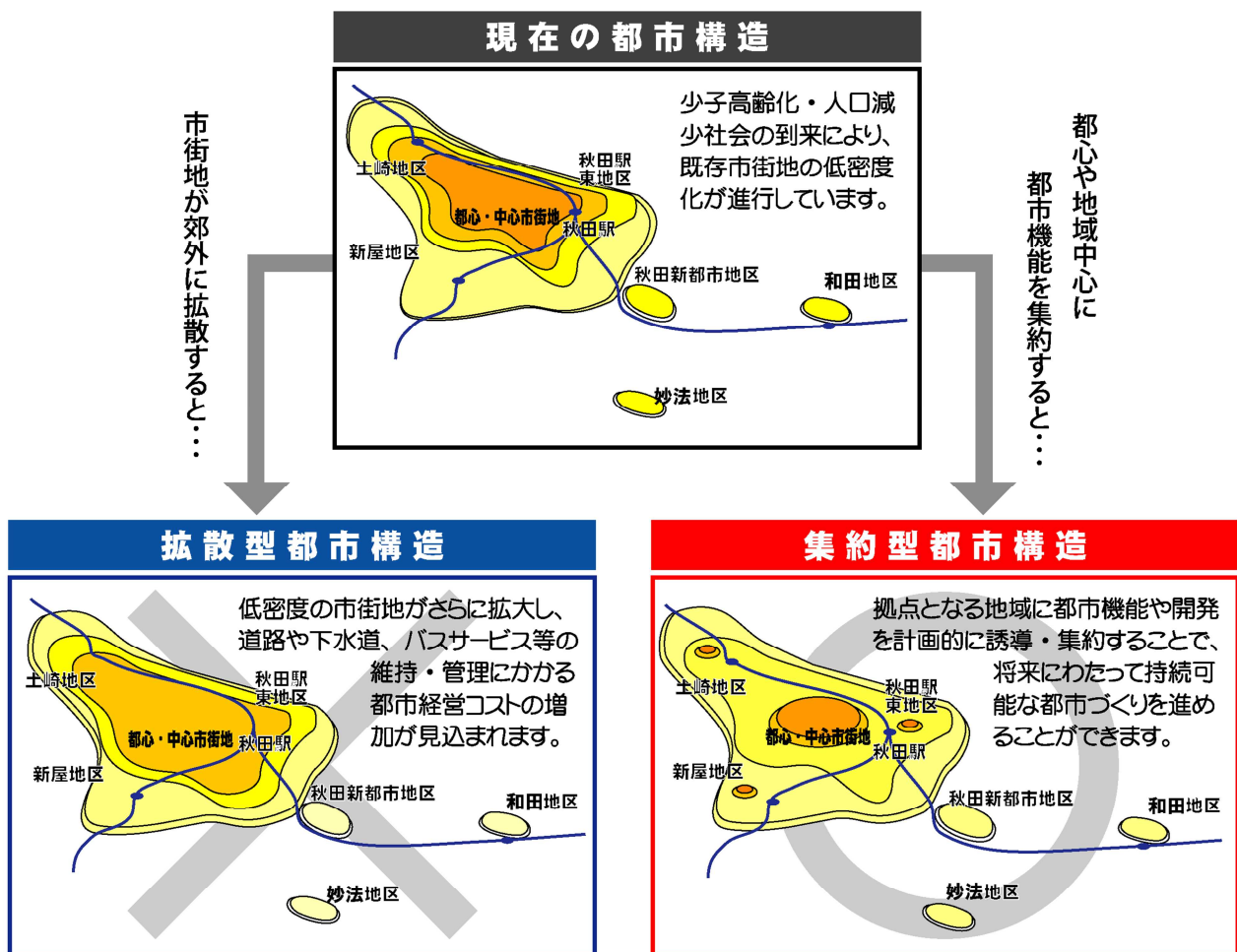
※秋田市の財政

#### 【民生費】

地方自治体の歳出において福祉（生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、国民健康保険・介護保険特別会計への繰出金）などに支出される費用

### 3 コンパクトシティを目指す理由

- ・薄く広がった市街地を抱えたまま、今後人口が減少すると、生活サービス施設や公共交通を維持することが困難となり、日常生活にも支障が生じるおそれがある。
- ・コンパクトシティの形成は、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、市民生活の利便性の維持・向上、サービス産業の生産性向上による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段となっている。
- ・本市では、「第6次秋田市総合都市計画（都市計画マスタープラン：H23.3 策定）」において、市民生活の利便性の確保とともに都市経営コストの最適化が図られるよう、「都心・中心市街地」と6つの「地域中心」を核にした多核集約型の都市構造によるコンパクトな市街地形成を目指している。



- ・医療・福祉・商業等の生活サービス水準の低下
- ・公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下
- ・地域産業の停滞、企業の撤退
- ・中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加
- ・インフラの老朽化への対応が困難

- ・生活サービス機能の維持
- ・生活サービス施設へのアクセス向上
- ・高齢者の社会参画、コミュニティの維持
- ・サービス産業の投資誘発
- ・外出機会、滞在時間の増加による消費拡大
- ・インフラの維持管理の合理化
- ・行政サービスの効率化

#### 【密度の経済】

ある一定エリアに集中して事業を展開することで、共有コストが効率的になり、単位当たりの経済性が高まる経済モデル

例) コンビニがあるエリアに集中して進出して、物流費が低減するケース

【 将来都市構造図（第6次秋田市総合都市計画） 】

